

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

- (1) 監査対象団体 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
- (2) 監査対象局 産業労働局

2 事業の内容

(1) 事業の概要

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター（以下「法人」という。）は、地方独立行政法人法（平成15年法律第118号。以下「法」という。）に基づき、東京都立産業技術研究所と東京都地域中小企業振興センターの技術支援部門が統合され、平成18年4月1日に設立された地方独立行政法人である。

法人は、都内中小企業の振興を図ることを目的としており、主に次の事業を行っている。

- ア 産業技術に係る試験、研究及び調査に関すること
- イ 産業技術に係る普及、相談及び支援に関すること
- ウ 試験機器等の設備及び施設の提供に関すること
- エ 前各号の業務に附帯する業務を行うこと

(2) 都との関係

ア 出資

都は、平成24年2月に本部の土地、建物及び工作物（評価額合計279億407万6,050円）を現物出資し、平成18年4月に現物出資した東京都立産業技術研究所墨田庁舎に係る建物賃貸借契約に基づく敷金返還請求権（評価額1億4,775万5,520円）と合わせて、総額280億5,183万1,570円を出資している（出資比率100%）。

イ 財産の貸付等

都は、法人に対し、多摩テクノプラザの建物及び敷地を無償で貸し付けており、城東支所及び城南支所の建物を使用許可（使用料免除）している。

ウ 運営費交付金の交付

都は、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター運営費交付金交付要綱に基づき、表1のとおり、法人の事業の財源に充てるため運営費交付金を交付している。

なお、都は、法第11条に基づき、都知事の附属機関として東京都地方独立行政法人評価委員会（以下「都評価委員会」という。）を設置し、法人の業務実績の評価を行っている。

（表1）運営費交付金の交付状況 （単位：千円）

区 分	第6期 (平成23.4.1～平成24.3.31)	第7期 (平成24.4.1～平成25.3.31)
運営費交付金	12,939,227	5,120,179

3 組 織

法人は、本部を江東区青海二丁目4番10号に置き、表2に掲げる施設で業務を実施している。

また、平成25年3月31日現在、役員4名（理事長1名、理事2名、監事1名）（うち非常勤1名）、職員299名（都派遣職員22名を含む）で、事務組織は、4部、多摩テクノプラザ及び3支所をもって構成されている。

（表2）施設一覧

施設名	所在地	主な対応技術分野	職員数（人）
本 部 （4部）	江東区青海2-4-10	情報通信、高周波半導体、電気応用、高電圧、メカトロニクス、音響・光波・照明、表面改質、塗装、有機材料、無機材料、ガラス、環境対策、資源リサイクル、バイオ評価、非破壊透視試験、精密測定、インダストリアルデザイン、環境試験	207
多摩テクノ プラザ	昭島市東町3-6-1	電磁波測定、機械設計、高速造形、電子回路設計、繊維評価、繊維材料、環境化学	48
城 東 支 所	葛飾区青戸7-2-5	機械、電子・電気、化学、デザイン、高速造形	11
墨 田 支 所	墨田区横網1-6-1 KFCビル12階	繊維製品評価、アパレル、ニット	13
城 南 支 所	大田区南蒲田1-20-20	化学、非破壊・電気・磁気、機械、ナノテクノロジーセンター	20

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

第6期（平成23.4.1～平成24.3.31）及び第7期（平成24.4.1～平成25.3.31）の事業について実施した。

2 実地監査期間

- (1) 産業労働局 平成25年10月22日及び同年11月6日
- (2) 法人 平成25年10月23日から同年11月5日まで

第4 監査の結果

1 運営に関する事項

法人は、知事が定めた業務運営に係る中期目標を達成するため、中期計画及び年度計画を作成し、これに基づき、業務を運営している。

第7期における経営成績は、当期純利益及び当期総利益ともに3億6,641万余円、第7期末における財政状態は、資産合計408億5,653万余円、負債合計118億2,035万余円、純資産合計290億3,618万余円となっている。

また、事業環境について見ると、法人は、中小企業支援体制を再編整備し、平成22年2月に多摩支所と八王子支所を統合して昭島市の都立短大跡地に多摩テクノプラザを、平成23年10月に旧西が丘本部と駒沢支所を統合して江東区青海に新本部を開設している。それぞれ、多摩及び区部の新たな産業支援拠点として、より一層、質が高く効果的な支援を実施していくことが望まれる。

次に、財務状況について見ると、知事が定めた業務運営に係る中期目標によれば、標準運営費交付金（プロジェクト的経費等を除く。）を毎年度平均で前年度比1%削減することとなっており、業務内容や処理手続の見直し等の業務改革を推進するとともに外部への委託等を活用しながら、業務運営の効率化及び経費の削減を図っていく必要がある。

以上、運営状況について述べてきたが、法人の事業は、別項指摘事項を除き、出資の目的に沿って適切に運営されていると認められる。

2 指摘事項

(1) 団体

ア 依頼試験業務及び機器利用業務に係る事務について

法人は、中小企業支援・産業振興のため製品等の品質・性能の評価等を行う依頼試験業務及び新製品・新技術開発等に供する機器利用業務について、それぞれ依頼試験実施要綱及び機器利用実施要綱を定め、業務運営を行っている。

ところで、これらの業務運営状況を見たところ、以下の状況が認められた。

(ア) 要綱の規定及び様式を見直すべきもの

依頼試験実施要綱及び機器利用実施要綱について見たところ、以下の状況が認められた。

① 法人が定める文書管理基準表において、依頼試験の実施や機器の利用等については、課長級職が決定権者となっている。

しかし、依頼試験実施要綱及び機器利用実施要綱を見たところ、課長級職による決定手続が定められていない。

② 機器利用実施要綱に定められている利用申請・承諾書の様式について見たところ、要綱上求めている、利用承諾の必須要件である利用日、開始・終了時刻、支払期限、支払方法等についての記載欄がない。

法人は、要綱の規定及び様式を見直されたい。

(地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター)

(イ) 利用料金に係る事務手続を適正に行うべきもの

機器利用における利用料金の支払について、機器利用実施要綱では、利用料金の支払は、会計窓口での現金払いや銀行振込等による前納が原則とされているが、法人の承認を得ることにより後納の支払いも認められている。

ところで、①前納の場合、機器利用担当者は利用料金が前納されたことを振込領収証(写)等で確認すること、②後納の場合、要綱に定める後納申請・承認の手続を事前に行い、機器利用を認めることが必要である。

しかしながら、表3のとおり、後納の承認手続も行われず、銀行振込日前に機器利用がなされた事例が認められた。

法人は、利用料金に係る事務手続を適正に行われたい。

(地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター)

(表3) 銀行振込日前に機器利用がなされたもの

産技研の部署	利用者	金額 (円)	銀行振込日	利用日
実証試験セクター	A	10,110	平成 24. 5. 30(水)	平成 24. 5. 28(月)
〃	B	15,080	〃	〃
光音技術グループ	B	12,350	〃	〃
機械技術グループ	C	72,840	平成 24. 6. 29(金)	〃

(2) 局

ア 建物維持管理費の費用負担を適切に行うべきもの

法人は、多摩地域の中小企業の技術支援を行う拠点として多摩テクノプラザ（以下「プラザ」という。）を設置しており、プラザと同一敷地で、公益財団法人東京都中小企業振興公社多摩支社（以下「公社」という。）、東京都商工会連合会（以下「都連」という。）がそれぞれ

独立した建物で業務を行っている。

プラザ、公社、都連の建物維持管理については、3団体が同一敷地内にあることなどから、①産業労働局（以下「局」という。）が法人に委託を行っており、②法人は、プラザ、公社、都連の建物も含め一括して契約締結し、その金額を局に報告する、③局はその報告を受けて、法人、公社、都連の各団体に、それぞれの建物の面積按分により算出された金額の納入通知書を送付し、各団体は請求金額を支払うこととなっている。

しかしながら、平成24年度の建物維持管理に関する契約（工事、委託など計28件、契約総額2,950万5,543円）を見たところ、「（地独）東京都立産業技術研究センター多摩テクノプラザA棟恒温恒湿室空調設備保守点検委託（24）」（契約金額：416万8,500円）など、プラザの建物にのみ該当しているにもかかわらず、上記のような面積按分により算出された金額を3団体に請求している状況が認められた。

局は、プラザに係る建物維持管理費の費用負担を適切に行われたい。

（産業労働局）

第5 運営状況の概要

1 運営状況

法人は、本部、多摩テクノプラザ及び3支所を運営し、中小企業の事業ニーズに即した高品質な技術支援の実施により、都内中小企業の振興を図っている。

（1）事業実績

産業技術に関する試験、研究、普及及び技術支援等を行うことにより、都内中小企業の振興を図っており、各事業の運営状況は、以下のとおりである。

ア 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える技術支援及び連携の推進

中小企業の新製品・新技術開発や新規事業分野への展開を促進するため、企業が抱える技術的課題の解決に資する支援及び大学、研究機関との連携を推進している。

（ア）技術相談

中小企業等に対し、職員の専門的な知識に基づく技術相談を実施し、製品開発支援や技術課題の解決を図っている。

平成24年度は、実施件数が12万4,413件となり、平成23年度（10万6,770件）と比較し、17%増加している。中でも、本部は、平成24年度が8万6,436件となり、平成23年度（5万6,702件）と比較して、52%増加と大きく実績を伸ばしている。

件数が増加している要因として、法人独自の「技術相談支援検索システム」を構築し、利用者への最適な情報提供と取次時間短縮により、ワンストップ技術相談サービスの質を向上させたこと、本部では、昼休みも総合支援窓口を開設し、来所及び電話相談等に対応していることなどが挙げられる。

また、板橋区と連携し、テレビ会議システムを活用した対面式技術相談を開始するなど、技

術相談体制の拡充を図っている。

(イ) 依頼試験

製品等の品質・性能の評価や、事故原因究明など中小企業の生産活動に伴う技術課題の解決を目的として、各種の試験、測定等を行っている。

平成24年度は、法人全体で13万7,791件の依頼試験実績となり、平成23年度(10万6,195件)と比較すると30%の増加、過去最高件数となった。中でも、本部は、先端機器等のPR活動を積極的に展開した結果、平成24年度の実績(9万5,069件)が、平成23年度(5万6,702件)と比較すると大幅に増加し(前年度比68%増加)、また、城東支所においても、設備リニューアルにより、平成24年度の実績は4,092件となり、平成23年度(3,223件)と比較して、大幅に増加している(前年度比27%増加)。

(ウ) 機器利用

中小企業では導入が困難な測定機器や分析機器を整備し、中小企業の新製品・新技術開発のために、機器利用のサービスを提供している。

平成24年度は、過去最高の9万7,387件(前年度比31%増加)を達成し、中でも、本部の機器利用実績は5万9,211件(前年度比65%増加)となっている。

また、機器の利用増加を促進するため、利用者に対して、機器の的確な操作法取得の指導・助言を1万702件実施し、機器利用促進のための講習会を52回開催している。

(エ) 高付加価値製品の開発支援、製品の品質評価支援

中小企業が、高付加価値の製品を開発できるよう支援を行っており、主な事業は、表4のとおりである。

(表4) 高付加価値製品の開発支援等

項 目	内 容	利用実績 (平成24年度)
高度分析開発セクター	中小企業の国際競争力強化や高品質・高付加価値なものづくり、技術課題の解決を支援	10,644件 (前年度比141%増)
システムデザインセクター	「売れるデザイン力を持ったものづくり支援」に重点を置き、商品企画から、試作、販売促進まで一貫して支援	28,745件 (前年度比90%増)
オーダーメイド開発支援	中小企業が自社製品を開発する際の初期段階の技術課題解決を支援	301件 (前年度比58%増)
製品開発支援ラボの運営	24時間利用可能なラボを、本部に19室、多摩テクノプラザに5室整備して、中小企業を支援	24室満室 (平成25年3月末現在)
実証試験セクター	技術支援、依頼試験、機器利用をワンストップで効率的に行い、安全で信頼性の高い製品開発を支援	50,340件 (前年度比69%増)

(オ) 技術経営への支援

公益財団法人東京都中小企業振興公社の経営支援部門等と連携し、セミナーの開催（平成23年度：8回、平成24年度：14回）及び公社職員と連携した実地技術支援（平成23年度：22件、平成24年度：35件）を実施し、技術支援と経営支援を効果的に実施している。

(カ) 国際規格対応への支援

平成24年度に、海外展開を目指す中小企業を支援するため、法人が中心となり、埼玉県、千葉県、神奈川県、長野県の各公設試験研究機関と共同で広域首都圏輸出製品技術支援センター（MTEP）を開設している。

法人では、機械、電気、化学、航空機分野の専門相談員9名を配置し、平成24年度の相談実績は322件（MTEP全体では363件）となっている。

(キ) 産学公連携による支援

本部に開設している「東京イノベーションハブ」において、中小企業と大学、研究機関等の連携を促進させるセミナーや交流会、展示会を開催している。

また、産学公連携コーディネーターを本部に5名、多摩テクノプラザに3名配置し、中小企業のニーズと大学等のシーズとのマッチングを実施し、共同研究や受託研究に結びつけている。

(平成23年度、平成24年度とも、成約件数31件)

(ク) 行政及び他の支援機関との連携による支援

区市町村と協定を締結し連携強化に努め、地域における産業振興の取組に貢献するとともに法人の利用促進を図っている。主な事業は、表5のとおりである。

(表5) 区市町村との連携について

区 分	平成23年度	平成24年度
区市等との連携（協定締結済）	8 区市町村	10 区市町村
区市への専門委員の派遣	16 区市 計101回	17 区市 計93回
区市への技術審査の協力	15 区市 計675件	15 区市 計716件

また、公益財団法人東京都中小企業振興公社と連携し、開発資金調達に向けた支援（平成24年度：7件）、販路開拓に向けた支援（平成24年度：6件）を実施している。

イ 東京の産業発展と成長を支える研究開発の推進

(ア) 基盤研究

中小企業の技術ニーズを踏まえ、①付加価値の高い新製品・新サービス開発や技術的課題の解決に必要なシーズの蓄積、②今後発展が予想される技術分野の強化、③都市課題の解決、④都民生活の向上、に資する法人独自の研究であり、平成23年度は62テーマ、平成24年度は64テーマを実施している。

中でも、今後の成長が期待される4つの技術分野（環境・省エネルギー、EMC・半導体、メカトロニクス、バイオ応用）に重点を置くとともに（全体の約4割）、東日本大震災復興支援に貢献する技術分野（7テーマ）においても研究を実施している。

(イ) 共同研究

企業や業界団体、大学、他の試験研究機関等と協力し、それぞれが持つ技術とノウハウを融合して、応用研究や一歩進んだ技術の事業化・製品化に向けた実用研究を共同で推進することにより、効果的かつ効率的な研究成果の実現を図る研究であり、実績は表6のとおりである。

(表6) 共同研究実績

(単位：件)

共同研究相手先等	中小企業等	大学等	製品化・事業化へ展開
平成23年度	30	19	11
平成24年度	23	26	13

(ウ) 外部資金導入研究

法人が保有する研究成果を基に、国などの科学技術研究費や産業振興を目的とする競争的資金研究の公募に対し研究課題及び研究内容を提案し、審査を経て採択された課題について、研究資金の交付を受けて実施する研究である。主な実績は、表7のとおりである。

(表7) 外部資金導入研究実績

区 分	応募件数	新規採択件数	全件（継続含む）	獲得資金
平成23年度	61	10	25	1.9億円
平成24年度	62	11	21	1.36億円

(エ) 都市問題解決に資する研究開発

大都市課題に先駆的に取り組んでいる首都大学東京と連携を強化し、それぞれが有する知的資源を有効活用した取組を進めている。平成24年度は、新規3件（震災対策分野）を含め9件実施している。

ウ 東京の産業を支える産業人材の育成

(ア) 技術者の育成

新技術、産業動向、国際化対応などに関するセミナーや実践に役立つ講習会を開催し、中小企業の人材育成を進めるとともに、本部の開設に伴い整備した機器を活用し、研究開発や製造技術の高度化を担う中小企業の産業人材の育成を支援している。

近年は、サービス業や卸売業・小売業等においても、製品の製造や品質管理に関する知識を有する人材育成が必要となっていることを踏まえ、平成24年度は、卸売・小売業向けセミナー（10件、233名）、サービス業向けセミナー（6件、139名）、情報通信業向けセミナー（8件、102名）等を新規で開催している。

(イ) 関係機関との連携による人材育成

高度な専門知識を持つ職員を大学、学術団体、業界団体等へ非常勤講師や指導員として派遣し（平成23年度：37機関50名、平成24年度：35機関43名）、また、大学生・大学院生を研修生として一定期間受入れ（平成23年度：5大学20名、平成24年度：16大学37名）、人材育成や専門技術の技能習得に寄与している。

エ 情報発信・情報提供の推進

(ア) 情報発信

東京都、区市町村、商工会等が実施する講演会、イベント等への参加及び施設見学会の開催等を通じて、法人の事業を積極的にPRし、利用拡大を図っている。平成24年度に都内中小

企業1万社を対象に認知度調査を実施したところ、42%の会社が法人の存在を認知しており、前回調査（平成20年3月）と比較し、9%増加している。

(イ) 情報提供

年報の発行、ホームページの充実及び本部図書室の運営強化等を通して、研究の成果、依頼試験や設備機器の利用に関する情報、人材育成、最新の技術動向等を速やかに提供することに努めている。また、技術情報誌「TIRI NEWS」を全面改訂し、内容を一般読者向けに分かりやすくするとともに、製造業以外の業界にも法人の事業について理解を得るよう新しい記事の連載を開始している。

(2) 経営成績

ア 損益計算書項目の比較増減分析

第6期及び第7期の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりである。

第7期における経営成績は、当期純利益及び当期総利益ともに、3億6,641万余円となっている。

経常費用は、76億4,963万余円であり、第6期（83億7,446万余円）と比較して7億2,483万余円（8.7%）減少している。これは主に、一般管理費が4億2,603万余円増加したものの、本部の移転に係る経費の減少などにより、業務費が11億5,459万余円減少したことによるものである。

経常収益は、80億1,604万余円であり、第6期（85億3,199万余円）と比較して5億1,595万余円（6.0%）減少している。これは主に、平成23年10月の本部移転関係で交付された特定運営費交付金収益が減少したことなどによるものである。

この結果、経常利益は3億6,641万余円と第6期（1億5,753万余円）と比較して2億887万余円（132.6%）増加している。

(3) 財政状態

ア 貸借対照表項目の比較増減分析

第6期末及び第7期末の財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

第7期末の財政状態は、資産合計408億5,653万余円、負債合計118億2,035万余円、純資産合計290億3,618万余円となっている。

資産合計は、第6期（434億5,266万余円）と比較して25億9,613万余円（6.0%）減少している。これは、固定資産が22億7,102万余円、流動資産が3億2,511万余円減少したことによるものである。

固定資産の減少は、主に、有形固定資産の減価償却によるものである。

流動資産の減少は、主に、都債購入などにより現金預金が1億2,297万余円、未収消費税

等が2億244万余円減少したことによるものである。

負債合計は、第6期（141億6,211万余円）と比較して23億4,176万余円（16.5%）減少している。これは、固定負債が17億4,964万余円、流動負債が5億9,212万余円減少したことによるものである。

固定負債の減少は、主に、資産見返運営費交付金の減少により、また、流動負債の減少は、主に、未払金が減少したことによるものである。

純資産合計は、第6期（292億9,055万余円）と比較して2億5,437万余円減少している。これは、利益剰余金が増加したものの、資本剰余金が減少したことによるものである。

（4）事業運営に関する評価

事業運営について、事業環境、法人の財務面等の観点から確認を行った結果、次のとおり、留意すべき点が認められた。

ア 事業運営に関する評価

法人は、法第25条により知事が定めた業務運営に係る中期目標に基づき、中期計画及び年度計画を作成し運営を行っている。

平成18年4月の法人化と同時に開始された第一期中期目標期間は平成22年度に終了した。平成23年9月に、都評価委員会は、法人が、依頼試験、技術相談などで中期計画を上回る実績をあげたこと、利用者の利便性向上に向けた多くの業務改革を実施したことなどの業務実績を評価し、「業務全体が優れた達成状況にある」としている。

平成23年度からは第二期中期目標期間が開始しているが、法人は、近年の東京都の製造業を取り巻く状況に鑑み、中小企業支援体制を再整備し、平成23年10月には新本部を開設し、事業を運営している。多摩地域の2支所を統合した平成22年2月の多摩テクノプラザの開設と併せ、支援拠点は減少したものの、新しい施設の建設、機器の導入及び支援サービスの充実・拡大等により、技術支援3事業である相談事業、依頼試験、機器利用の実績は順調に伸び、平成24年度の件数は、それぞれ過去最高となっている。

また、中小企業の国際競争力強化を図るため、広域首都圏輸出製品技術支援センター（MTEP）を開設し、中小企業の海外進出を支援しているほか、東京の産業構造に占めるサービス産業の割合が高まり、この分野の経済活動の重要性が年々増大していることから、製造業のみならずサービス産業においても講習やセミナー等を開催し、新サービスの創出や高度化を担う人材育成にも力を入れている。

一方、高度化・多様化する技術ニーズへの対応や技術的課題の解決、製品・サービスの高付加価値化などに十分に 대응していくためにも、研究開発のさらなる充実、人材の確保及び職員一人ひとりのレベルアップを図り、今後も中小企業の製品・技術開発、新事業展開等の支援を通し、東京の産業発展と成長を支えていく必要がある。

次に、財務面についてみると、業務運営に係る中期目標（第二期：平成23年度～平成27年

度)においても、標準運営費交付金(プロジェクト的経費等を除く。)は、毎年度平均で前年度比1%削減することとされており、業務運営の効率化及び経費の削減が課題となっている。そのために、業務内容や処理手続の見直し等の業務改革を推進するとともに契約方法の改善、外部への委託及び外部人材の活用にも努め、質の高い経営を目指していく必要がある。

(別表1) 比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	第7期	第6期	増(△) 減	
	金額(A)	金額(B)	金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
経常費用	7,649,630,657	8,374,461,507	△ 724,830,850	△ 8.7
業務費	4,603,420,329	5,758,016,190	△ 1,154,595,861	△ 20.1
業務部門人件費	1,563,824,823	1,479,066,759	84,758,064	5.7
賃金等	119,426,655	78,787,134	40,639,521	51.6
退職給付費用	9,478,790	90,871,516	△ 81,392,726	△ 89.6
業務費	2,910,690,061	4,109,290,781	△ 1,198,600,720	△ 29.2
一般管理費	3,042,335,548	2,616,302,546	426,033,002	16.3
役員人件費	49,344,016	49,284,225	59,791	0.1
管理部門人件費	576,798,917	577,367,081	△ 568,164	△ 0.1
賃金等	72,231,128	80,848,300	△ 8,617,172	△ 10.7
退職給付費用	6,289,885	64,541,304	△ 58,251,419	△ 90.3
業務費	2,337,671,602	1,844,261,636	493,409,966	26.8
財務費用	29,587	123,278	△ 93,691	△ 76.0
支払利息	29,587	123,278	△ 93,691	△ 76.0
雑損	3,845,193	19,493	3,825,700	—
経常収益	8,016,043,250	8,531,994,983	△ 515,951,733	△ 6.0
運営費交付金収益	4,423,213,886	5,470,629,180	△ 1,047,415,294	△ 19.1
標準運営費交付金収益	4,093,803,508	3,671,082,232	422,721,276	11.5
特定運営費交付金収益	329,410,378	1,799,546,948	△ 1,470,136,570	△ 81.7
手数料収益	421,898,040	281,377,770	140,520,270	49.9
使用料収益	159,462,339	106,569,150	52,893,189	49.6
受講料収益	11,899,980	12,607,840	△ 707,860	△ 5.6
指導事業収益	2,352,000	1,881,600	470,400	25.0
受託事業収益	365,778,459	297,632,404	68,146,055	22.9
国又は地方公共団体からの受託事業収益	344,013,679	276,922,474	67,091,205	24.2
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	21,764,780	20,709,930	1,054,850	5.1
外部資金導入研究収益	94,276,229	178,365,426	△ 84,089,197	△ 47.1
外部資金導入研究	92,866,419	137,465,524	△ 44,599,105	△ 32.4
受託研究	1,409,810	2,796,070	△ 1,386,260	△ 49.6
地域結集型研究開発プログラム	0	38,103,832	△ 38,103,832	△ 100
科学研究費間接経費収益	5,970,000	3,217,500	2,752,500	85.5
財務収益	1,416,303	1,809,053	△ 392,750	△ 21.7
預金利息	1,416,303	1,809,053	△ 392,750	△ 21.7
雑益	3,153,317	1,679,748	1,473,569	87.7
資産見返勘定戻入	2,526,622,697	2,176,225,312	350,397,385	16.1
資産見返運営費交付金戻入	2,487,914,321	2,136,895,642	351,018,679	16.4
資産見返補助金等戻入	27,173,004	22,505,255	4,667,749	20.7
資産見返寄附金戻入	3,269,980	2,779,349	490,631	17.7
資産見返物品受贈額戻入	8,265,392	14,045,066	△ 5,779,674	△ 41.2
経常利益	366,412,593	157,533,476	208,879,117	132.6
臨時損失	537,288	35,715,737	△ 35,178,449	△ 98.5
固定資産除却損	537,288	35,715,737	△ 35,178,449	△ 98.5
臨時利益	537,288	156,962,372	△ 156,425,084	△ 99.7
消費税等還付額	0	121,246,635	△ 121,246,635	△ 100
資産見返運営費交付金戻入	537,288	3,625,854	△ 3,088,566	△ 85.2
資産見返物品受贈額戻入	0	32,089,883	△ 32,089,883	△ 100
当期純利益	366,412,593	278,780,111	87,632,482	31.4
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	131,651,675	△ 131,651,675	△ 100
当期総利益	366,412,593	410,431,786	△ 44,019,193	△ 10.7

(別表2-1) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	第7期	第6期	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B×100)
資産の部				
固定資産	38,097,347,802	40,368,367,856	△ 2,271,020,054	△ 5.6
有形固定資産	37,654,114,668	40,038,287,613	△ 2,384,172,945	△ 6.0
土地	14,200,000,000	14,200,000,000	0	0
建物	18,097,997,126	18,097,997,126	0	0
減価償却累計額	△ 1,444,129,685	△ 524,319,302	△ 919,810,383	175.4
構築物	147,643,200	147,643,200	0	0
減価償却累計額	△ 8,014,186	△ 1,854,985	△ 6,159,201	332.0
機械装置	86,194,305	86,194,305	0	0
減価償却累計額	△ 74,752,904	△ 68,158,907	△ 6,593,997	9.7
車両運搬具	22,412,692	22,412,692	0	0
減価償却累計額	△ 12,974,375	△ 8,101,203	△ 4,873,172	60.2
工具器具備品	13,678,188,660	13,219,249,275	458,939,385	3.5
減価償却累計額	△ 7,053,873,922	△ 5,138,656,367	△ 1,915,217,555	37.3
図書	15,423,757	5,881,779	9,541,978	162.2
無形固定資産	95,277,614	82,124,723	13,152,891	16.0
特許権	19,772,806	12,816,492	6,956,314	54.3
特許権仮勘定	64,368,057	53,016,743	11,351,314	21.4
商標権	341,061	381,553	△ 40,492	△ 10.6
実用新案権	357,923	485,011	△ 127,088	△ 26.2
意匠権	297,973	349,794	△ 51,821	△ 14.8
電話加入権	680,400	680,400	0	0
ソフトウェア	9,459,394	14,394,730	△ 4,935,336	△ 34.3
投資その他の資産	347,955,520	247,955,520	100,000,000	40.3
投資有価証券	200,000,000	100,000,000	100,000,000	100
敷金・保証金	147,955,520	147,955,520	0	0
流動資産	2,759,184,286	3,084,298,947	△ 325,114,661	△ 10.5
現金及び預金	2,666,895,309	2,789,868,807	△ 122,973,498	△ 4.4
未収入金	77,601,662	77,739,524	△ 137,862	△ 0.2
たな卸資産	9,117,961	7,096,932	2,021,029	28.5
前渡金	90,920	90,920	0	0
前払費用	5,146,083	6,655,431	△ 1,509,348	△ 22.7
未収収益	332,351	404,198	△ 71,847	△ 17.8
未収消費税等	0	202,443,135	△ 202,443,135	△ 100
資産合計	40,856,532,088	43,452,666,803	△ 2,596,134,715	△ 6.0

(別表2-2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	第7期	第6期	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B×100)
負債の部				
固定負債	10,248,644,037	11,998,286,214	△ 1,749,642,177	△ 14.6
資産見返負債	10,247,882,670	11,996,833,655	△ 1,748,950,985	△ 14.6
資産見返運営費交付金	10,043,739,071	11,824,159,452	△ 1,780,420,381	△ 15.1
資産見返補助金等	112,532,028	84,382,755	28,149,273	33.4
資産見返寄附金	15,258,953	15,024,752	234,201	1.6
資産見返物品受贈額	11,984,561	20,249,953	△ 8,265,392	△ 40.8
特許権仮勘定見返運営費交付金	64,368,057	53,016,743	11,351,314	21.4
長期未払金	761,367	1,452,559	△ 691,192	△ 47.6
流動負債	1,571,707,451	2,163,828,773	△ 592,121,322	△ 27.4
運営費交付金債務	458,862,686	481,280,114	△ 22,417,428	△ 4.7
預り補助金等	3,446,595	0	3,446,595	—
未払金	964,865,227	1,610,397,916	△ 645,532,689	△ 40.1
未払費用	66,404,863	29,233,165	37,171,698	127.2
未払消費税等	23,430,700	0	23,430,700	—
前受金	33,977,150	25,702,907	8,274,243	32.2
預り金	20,720,230	17,214,671	3,505,559	20.4
負債合計	11,820,351,488	14,162,114,987	△ 2,341,763,499	△ 16.5
純資産の部				
資本金	28,051,831,570	28,051,831,570	0	0
地方公共団体出資金	28,051,831,570	28,051,831,570	0	0
資本剰余金	△ 404,074,477	216,709,332	△ 620,783,809	△ 286.5
資本剰余金	443,256,555	443,256,555	0	0
損益外減価償却累計額	△ 847,331,032	△ 226,547,223	△ 620,783,809	274.0
利益剰余金	1,388,423,507	1,022,010,914	366,412,593	35.9
前中期目標期間繰越積立金	611,579,128	611,579,128	0	0
目的積立金	54,726,842	0	54,726,842	—
積立金	355,704,944	0	355,704,944	—
当期未処分利益	366,412,593	410,431,786	△ 44,019,193	△ 10.7
(うち当期総利益)	366,412,593	410,431,786	△ 44,019,193	△ 10.7
純資産合計	29,036,180,600	29,290,551,816	△ 254,371,216	△ 0.9
負債純資産合計	40,856,532,088	43,452,666,803	△ 2,596,134,715	△ 6.0

注1: 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額(都からの派遣職員に対する退職給付見積額は右記金額に含まれない。)は、第6期1,158,467,852円、第7期1,272,257,668円である。

注2: 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、第6期133,944,714円、第7期140,079,546円である。

(別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円、%)

科 目	第7期	第6期	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B×100)
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,080,872,488	△ 724,469,644	1,805,342,132	△ 249.2
人件費支出	△ 2,529,368,659	△ 2,579,146,608	49,777,949	△ 1.9
その他の業務支出	△ 2,818,570,546	△ 3,685,612,919	867,042,373	△ 23.5
運営費交付金収入	5,120,179,000	12,939,227,000	△ 7,819,048,000	△ 60.4
運営費交付金の返還による支出	0	△ 2,227,243,000	2,227,243,000	△ 100
受託収入	378,620,945	546,537,507	△ 167,916,562	△ 30.7
手数料収入	429,207,490	298,131,099	131,076,391	44.0
その他の事業収入	389,856,474	124,117,700	265,738,774	214.1
補助金等収入	98,109,918	85,551,736	12,558,182	14.7
預り金の増加	11,385,572	2,048,359	9,337,213	455.8
利息及び配当金の受取額	1,488,150	2,238,656	△ 750,506	△ 33.5
利息の支払額	△ 35,856	△ 176,896	141,040	△ 79.7
設立団体納付金の支払額	0	△ 6,230,142,278	6,230,142,278	△ 100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,108,358,703	△ 4,744,422,240	3,636,063,537	△ 76.6
定期預金の預入による支出	△ 650,000,000	△ 5,743,616,234	5,093,616,234	△ 88.7
定期預金の払戻による収入	743,616,234	10,607,950,446	△ 9,864,334,212	△ 93.0
有形固定資産の取得による支出	△ 1,056,328,145	△ 9,489,634,278	8,433,306,133	△ 88.9
無形固定資産の取得による支出	△ 45,646,792	△ 19,122,174	△ 26,524,618	138.7
投資有価証券の取得による支出	△ 100,000,000	△ 100,000,000	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,871,049	△ 21,496,299	19,625,250	△ 91.3
リース債務の返済による支出	△ 1,871,049	△ 21,496,299	19,625,250	△ 91.3
資金減少額	△ 29,357,264	△ 5,490,388,183	5,461,030,919	△ 99.5
資金期首残高	2,046,252,573	7,536,640,756	△ 5,490,388,183	△ 72.8
資金期末残高	2,016,895,309	2,046,252,573	△ 29,357,264	△ 1.4

注：第7期の資金期末残高と貸借対照表の現金及び預金との差額の内訳は、1年定期預金650,000,000円である。

(別表4) 比較行政サービス実施コスト計算書

(単位:円、%)

科 目	第7期	第6期	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B×100)
業務費用	6,586,661,298	7,488,340,004	△ 901,678,706	△ 12.0
損益計算書上の費用	7,650,167,945	8,410,177,244	△ 760,009,299	△ 9.0
業務費	4,603,420,329	5,758,016,190	△ 1,154,595,861	△ 20.1
一般管理費	3,042,335,548	2,616,302,546	426,033,002	16.3
財務費用	29,587	123,278	△ 93,691	△ 76.0
雑損	3,845,193	19,493	3,825,700	—
臨時損失	537,288	35,715,737	△ 35,178,449	△ 98.5
(控除) 自己収入等	△ 1,063,506,647	△ 921,837,240	△ 141,669,407	15.4
手数料収益	△ 421,898,040	△ 281,377,770	△ 140,520,270	49.9
使用料収益	△ 159,462,339	△ 106,569,150	△ 52,893,189	49.6
受講料収益	△ 11,899,980	△ 12,607,840	707,860	△ 5.6
指導事業収益	△ 2,352,000	△ 1,881,600	△ 470,400	25.0
受託事業収益	△ 365,778,459	△ 297,632,404	△ 68,146,055	22.9
外部資金導入研究収益	△ 94,276,229	△ 178,365,426	84,089,197	△ 47.1
財務収益	△ 1,416,303	△ 1,809,053	392,750	△ 21.7
雑益	△ 3,153,317	△ 1,679,748	△ 1,473,569	87.7
資産見返寄附金戻入	△ 3,269,980	△ 2,779,349	△ 490,631	17.7
臨時利益	0	△ 37,134,900	37,134,900	△ 100
損益外減価償却相当額	620,783,809	265,126,323	355,657,486	134.1
引当外賞与増加見積額	6,134,832	△ 4,499,981	10,634,813	△ 236.3
引当外退職給付増加見積額	84,689,421	△ 210,528,815	295,218,236	△ 140.2
機会費用	524,530,557	1,129,861,306	△ 605,330,749	△ 53.6
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	367,440,300	937,237,777	△ 569,797,477	△ 60.8
地方公共団体出資の機会費用	157,090,257	192,623,529	△ 35,533,272	△ 18.4
行政サービス実施コスト	7,822,799,917	8,668,298,837	△ 845,498,920	△ 9.8